

白井市第1次地域福祉計画の状況について(目標指標)

基本目標Ⅰ 備える ～市ぐるみで地域福祉を進める体制づくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28	参考 H28の目標
1知る・学ぶ	地域福祉計画の進行状況の公表	-	-	-	-	-	毎年1回
	福祉体験学習の実施校(高校を含む)	11校	9校	9校	10校	12校	15校
	住民による福祉資源マップの整備	-	-	-	-	-	9小学校区分
2参加する	自治会加入率	69%	68%	68%	68%	68%	75%
	ボランティアセンター登録者数	延1,328人	延1,374人	延1,522人	延1,565人	延1,644人	延2,000人
	市民活動推進センター登録団体数	50団体	55団体	53団体	54団体	54団体	60団体
3支える	各種ボランティア養成講座数(市社会福祉協議会)	10講座	10講座	10講座	10講座	10講座	15講座
	地区社会福祉協議会の拠点数	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	8ヶ所	9ヶ所
	地域福祉コーディネーターの人数	-	-	-	-	-	9人

基本目標Ⅱ 行動する ～地域の力で元気を支えあうまちづくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28	参考 H28の目標
4育みあう	登下校の児童見守りパトロール活動者数	65人	61人	65人	66人	65人	80人
	障がい者職場実習受け入れ事業所数	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	10ヶ所
5助けあう	地域見守りネットワークの数	-	-	※1	※1	※1	9小学校区
	定期開催しているサロンの数	32	32	32	36	36	50
	認知症サポーターの数	368人	868人	1,244人	1,093人	1,272人	2,300人
	65歳以上市民のうち「何かあったとき駆けつけてくれる近所の人がある」という人の割合	24%	-	-	-	55%	40%以上
6いざという時助けあう	災害時要援護者避難支援マニュアルの作成	-	-	-	-	-	平成25年度中までに作成
	避難支援プラン(個別計画)対象者のプラン作成率	-	-	-	-	-	平成26年度中までに着手

※1…市内全域を対象とした高齢者見守りネットワーク事業を実施。

基本目標Ⅲ つなぐ ～福祉サービスが安心を支えるまちづくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28	参考 H28の目標
7相談する	介護が必要になった時「適切な相談先がわからない」という市民の割合(40～64歳)	19%	-	-	-	14.3%	10%以下
	権利援護体制の整備(市社会福祉協議会)	-	-	-	準備	実施	H28年度までに整備
	成年後見人制度を知っている市民の割合(40～64歳)	52%	-	38%	-	44%	70%
8サービスを利用する	介護予防手帳の活用(冊数)	2,698冊	3,152冊	3,447冊	3,655冊	3,854冊	5000冊
	「介護保険サービスの利用の仕方がよくわからない」という市民の割合(40～64歳)	38%	-	43%	-	40%	25%以下
9事業を培う	福祉サービス事業者の地域ぐるみネットワークへの参加率	-	25%	56%	45%	48%	100%
	子育て支援チーパス加入店舗数	12店舗	-	26店舗	23店舗	25店舗	30店舗
10拓く	新たな福祉システム(サービスや制度)の開発件数	-	-	1件(※1)	-	-	累計5件

※1…市内全域を対象とした高齢者見守りネットワーク事業を実施。

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：I 備える ～市ぐるみで地域福祉を進める体制づくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
1 知る・学ぶ く情報と認識の共有化	(1) 地域福祉の意識づくり	地域福祉について様々な学びの機会の充実を図る。	なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	関係各課	健康福祉分野は市民からの活用度が高く、平成29年度は「楽トレ体操」が最も多かった。
			ボランティア養成講座の実施。(傾聴、手話など10講座)	ボランティア養成講座の実施。(傾聴、手話など10講座)	ボランティア養成講座の実施。(傾聴、手話など10講座)	ボランティア養成講座の実施。(傾聴、手話など10講座)	市社協	
			2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	全ての小学校区を対象を拡大し、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	全ての小学校区を対象に、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	高齢者福祉課 関係各課	
	(2) 福祉教育の推進	互いに支え合うまちづくりを進めるため、福祉教育を推進する。	小中学生の福祉施設の見学や福祉体験学習の実施(9校)。中学生の福祉施設等での職業体験。	小中学生の福祉施設の見学や福祉体験学習の実施(9校)。中学生の福祉施設等での職業体験。	小中学生の福祉施設の見学や福祉体験学習の実施(9校)。中学生の福祉施設等での職業体験。	小中学生の福祉施設の見学や福祉体験学習の実施(12校)。中学生の福祉施設等での職業体験。	学校教育課	
			-	-	福祉教育指定推進連絡会の設置。	福祉教育指定推進連絡会の設置。	市社協	県福祉教育推進指定校：二小、白中、白高(H27～H29の3カ年事業)
	(3) 福祉情報の充実	市民が福祉サービス等を適切に利用するため、福祉情報の提供と周知を進める。	小学校区別のあんしんいきいきマップ(高齢者交流の場・集いの場)の市HPへの掲載。	小学校区別のあんしんいきいきマップ(高齢者交流の場・集いの場)の市HPへの掲載。	小学校区別のあんしんいきいきマップ(高齢者交流の場・集いの場)の市HPへの掲載。	小学校区別のあんしんいきいきマップ(高齢者交流の場・集いの場)の市HPへの掲載。	高齢者福祉課	
			なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	なるほど行政講座の実施。	関係各課	I-1-(1)再掲
			保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉相談室 関係各課	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：I 備える ～市ぐるみで地域福祉を進める体制づくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
2 参加する く 支えあい が生まれる コミュニティ づくり	(1) 地域参加・交流の拡充	住民同士の交流を促進する地域の活動を支援する。 生涯学習プログラムの充実に努める。 多様な交流の促進を図る。	自治組織活動補助：93自治会。 地域まちづくり活動補助：9小学校区。 小学校区自治会長等意見交換会の開催16回。	自治組織活動補助：94自治会。 地域まちづくり活動補助：9小学校区。 小学校区自治会長等意見交換会の開催12回。	自治組織活動補助：94自治会。 地域まちづくり活動補助：9小学校区。 小学校区自治会長等意見交換会の開催3回。 全小学校区でタウンミーティングを開催。	自治組織活動補助：95自治会。 地域まちづくり活動補助：9小学校区。 小学校区単位のまちづくり意見交換会 8回。	市民活動支援課	
			市民大学の開催（受講者：115人）。 総合型地域スポーツクラブ（白井中学区）の創設。	市民大学の開催（受講者：105人）。 総合型地域スポーツクラブ（障害児者）の創設。	市民大学の開催（受講者：110人）。 総合型地域スポーツクラブ（5団体）の活動支援。	市民大学の開催（受講者：85人）。 総合型地域スポーツクラブ（5団体）の活動支援。	生涯学習課	
			2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	全ての小学校区を対象を拡大し、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	全ての小学校区を対象に、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	高齢者福祉課 関係各課	I-1-(1) 再掲
	(2) 福祉サービス利用者団体の活性化支援	介護を必要とする人や障害者、その家族など、同じ悩みを持つ人同士が交流、情報の収集・交換ができるよう、福祉サービス利用者団体の活動を支援する。	心身障害者連絡協議会に補助金交付。	心身障害者連絡協議会に補助金交付。	心身障害者連絡協議会に補助金交付。	心身障害者連絡協議会に補助金交付。	社会福祉課	チャレンジパーソンスポーツの開催にかかる経費を補助。
			認知症家族の会の開催情報等を市HPに掲載。	認知症家族の会の開催情報等を市HPに掲載。	認知症家族の会の開催情報等を市HPに掲載。	認知症家族の会の開催情報等を市HPに掲載。	高齢者福祉課	
	(3) NPO・ボランティア団体の活性化支援	ライフスタイル等に応じ、様々な地域活動や市民活動に参加する機会を拡充するため、NPO・ボランティア団体の育成支援を充実する。	高齢者クラブへの補助金交付。	高齢者クラブへの補助金交付。	高齢者クラブへの補助金交付。	高齢者クラブへの補助金交付。	高齢者福祉課	
			市民活動推進センターの運営。 ・登録団体数：55団体 公益活動を行う団体に補助：7団体。	市民活動推進センターの運営。 ・登録団体数：53団体 公益活動を行う団体に補助：6団体	市民活動推進センターの運営。 ・登録団体数：54団体 公益活動を行う団体に補助：4団体	市民活動推進センターの運営。 ・登録団体数：54団体 公益活動を行う団体に補助：5団体	市民活動支援課	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：I 備える ～市ぐるみで地域福祉を進める体制づくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
3 支える ～地域福祉を支える体制の基盤づくり～	(1) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	すべての市民がバリアを感じることなく、のびのびと参加・活動できるまちづくりを推進する。	声の広報しろい（CD）の活用。 日常生活用具の給付・貸与	声の広報しろい（CD）の活用。 日常生活用具の給付・貸与	声の広報しろい（CD）の活用。 日常生活用具の給付・貸与	声の広報しろい（CD）の活用。 日常生活用具の給付・貸与	社会福祉課 （高齢者福祉課）	
	(2) 地域福祉を担う人材の育成・確保	より多くの市民が、地域福祉を支える人材として活躍できるよう、研修・講座を充実する。 地域福祉コーディネーターの養成・配置を行う。	ボランティア養成講座の実施。（傾聴、手話など10講座）	ボランティア養成講座の実施。（傾聴、手話など10講座）	ボランティア養成講座の実施。（傾聴、手話など10講座）	ボランティア養成講座の実施。（傾聴、手話など10講座）	市社協	I-1-(1) 再掲
			地区社会福祉協議会の拠点施設の維持管理費助成。	地区社会福祉協議会の拠点施設の維持管理費助成。	地区社会福祉協議会の拠点施設の維持管理費助成。	地区社会福祉協議会の拠点施設の維持管理費助成。 地区社協の拠点整備。	社会福祉課	H28年度末までに、全小学校区に地区社協が設立（9小学校区）。 拠点整備は、8小学校区まで。
			-	コミュニティソーシャルワーカー研修への職員の参加（3名）。	市民参加職員研修会の開催（23名）。	コーディネート型職員育成研修の開催（32名）。 地域づくりコーディネーター入門講座の開催（3回・27名）。	社会福祉課 市民活動支援課	H26のコミュニティソーシャルワーカー研修については、県社協主催。 H27、H28の研修は市主催（市民活動支援課）。
(3) 地域福祉ネットワークの整備	地域ぐるみネットワーク、市ぐるみネットワーク、庁内連携ネットワークを整備する。	2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	2小学校区で、地域ぐるみネットワーク会議をモデル事業として開催。	全ての小学校区を対象を拡大し、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	全ての小学校区を対象に、地域ぐるみネットワーク会議を開催。	高齢者福祉課 関係各課		

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅱ 行動する ～地域の力で元気を支え合うまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
4育みあうく生きがいを育み、子どもとともに育てる地域づくり	(1) 健康づくりの支援の推進	地域で健康づくりや介護予防に取り組む団体等の活動支援、地域と連携した予防活動の充実を推進する。	保健師の自治会長交流会への出席(8回)。	保健師の自治会長交流会への出席(7回)。	保健師の自治会長交流会への出席(3回)。サロン等へ出向いた回数を含めると、合計31回。	保健師の自治会長交流会への出席(8回)。	健康課	
			脳いきいき教室等介護予防事業の実施回数：200回	脳いきいき教室等介護予防事業の実施回数：175回	脳いきいき教室等介護予防事業の実施回数：226回	脳いきいき教室等介護予防事業の実施回数：256回 しろい楽トレ体操を実施する介護予防自主グループ支援(12団体・236名)。	高齢者福祉課	
	(2) 子育て・子育て支援の推進	子育てサークルや子育てサロンの育成、地域の子どもをみんなで守り育てる活動を推進する。	子育て支援センター(清水口保育園・南山保育園)・つどいのひろば(白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園)・ファミリーサポートセンター事業の実施。児童館事業：「親子教室」・「子育てサロン」・「お料理教室」・「児童館まつり」・「駅前遊学」・「育児相談」	子育て支援センター(清水口保育園・南山保育園)・つどいのひろば(白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園)・ファミリーサポートセンター事業の実施。児童館事業：「親子教室」・「子育てサロン」・「お料理教室」・「児童館まつり」・「駅前遊学」・「育児相談」	子育て支援センター(清水口保育園・南山保育園)・つどいのひろば(白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園)・ファミリーサポートセンター事業の実施。児童館事業：「親子教室」・「子育てサロン」・「お料理教室」・「児童館まつり」・「駅前遊学」・「育児相談」	子育て支援センター(清水口保育園・南山保育園)・つどいのひろば(白井ふじ保育園・こざくら保育園・はなぶさ保育園)・ファミリーサポートセンター事業の実施。児童館事業：「親子教室」・「子育てサロン」・「お料理教室」・「児童館まつり」・「駅前遊学」・「育児相談」	子育て支援課 保育課	
			放課後子ども教室の実施(白井第二小)。	放課後子ども教室の実施(白井第二小、大山口小)。	放課後子ども教室の実施(白井第二小、大山口小)。	放課後子ども教室の実施(白井第二小、大山口小)。	生涯学習課	
	(3) 生涯学習・芸術・文化・スポーツ等による生きがいづくりの推進	市民が、芸術・文化・スポーツ・学習活動を通じて生きがいを育めるよう支援する。	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ(体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等) ・各種スポーツ大会など(軟式野球他17競技)	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ(体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等) ・各種スポーツ大会など(軟式野球他17競技)	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ(体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等) ・各種スポーツ大会など(軟式野球他17競技)	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ(体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等) ・各種スポーツ大会など(軟式野球他17競技)	生涯学習課	
			障害者就労支援員の配置(1名)。障害者の就労実績：1名	障害者就労支援員の配置(1名)。障害者の就労実績：7名	障害者就労支援員の配置(1名)。障害者の就労実績：11名	障害者就労支援員の配置(1名)。障害者の就労実績：8名	社会福祉課	
	(4) 自立支援の推進	市民が自立した生活を送れるよう、相談体制の強化、就労・自立生活設計を支援する。	高齢者就労指導講座(シルバー人材センター)：24回	高齢者就労指導講座(シルバー人材センター)：16回	高齢者就労指導講座(シルバー人材センター)：17回	高齢者就労指導講座(シルバー人材センター)：17回	高齢者福祉課	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅱ 行動する ～地域ので元気を支え合うまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
5 助けあうく多様な支えあい広がる地域づくり	(1) 互助の推進（支えあい運動の展開）	ゴミ出し、外出の付き添い、子どもの預かり等、住民同士の互助活動が広がる環境をつくる。	地域ぐるみネットワーク会議において、地域の課題について検討。	地域ぐるみネットワーク会議において、地域の課題について検討。	地域ぐるみネットワーク会議において、地域の課題について検討。	地域ぐるみネットワーク会議において、地域の課題について検討。	高齢者福祉課	
	(2) 集いの場（サロン）作りの推進	「サロン活動」を支援し、地域で支え合う関係づくりを進める。	ふれあいいいききサロン助成事業。	ふれあいいいききサロン助成事業（2サロン）。	ふれあいいいききサロン助成事業（4サロン）。	ふれあいいいきききサロン助成事業（6サロン）。	市社協	地域の取り組みとして、平成26年度から「広域型サロン 梨の実」開設。
			サロン代表者会議の開催。	サロン代表者会議の開催。	サロン代表者会議の開催。	サロン代表者会議の開催。	高齢者福祉課	情報交換の場の提供として実施。
	(3) 見守り活動の推進	独居高齢者や要支援者が、地域で孤立することなく安心して暮らしていけるよう、見守りの協力体制を充実する。	民生委員と在宅介護支援センター等の連携による見守り活動。	民生委員と在宅介護支援センター等の連携による見守り活動。 平成26年7月 白井市高齢者見守りネット 開始	民生委員と在宅介護支援センター等の連携による見守り活動。 高齢者見守りネットによる活動。	民生委員と在宅介護支援センター等の連携による見守り活動。 高齢者見守りネットによる活動。 ボランティア等の個別訪問等によるお元気まもり事業の開始。	高齢者福祉課	
(4) 助けあいサービスの推進	移動支援、手話・朗読等のコミュニケーション支援、家事援助等の支えあい活動を推進し、費用負担・活動拠点の確保等のしくみづくりを構築する。	高齢者在宅福祉事業の実施 (利用者：942人) (事業内容：外出支援、緊急通報装置貸与等) 介護支援ボランティア制度の実施 (登録者数：105人)	高齢者在宅福祉事業の実施。 (利用者：900人) (事業内容：外出支援、緊急通報装置貸与等) 介護支援ボランティア制度の実施。 (登録者数：149人)	高齢者在宅福祉事業の実施。 (利用者：1,129人) (事業内容：外出支援、緊急通報装置貸与等) 介護支援ボランティア制度の実施。 (登録者数：181人)	高齢者在宅福祉事業の実施。 (利用者：896人) (事業内容：外出支援、緊急通報装置貸与等) 介護支援ボランティア制度の実施。 (登録者数：208人)	高齢者福祉課	地域の取り組みとして、南山地区において、買い物支援バスの試行運用。	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅱ 行動する ～地域ので元気を支え合うまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
6 いざ 災害 の時 他の 助け あう 活動 の 体制 づくり	(1) 要援護者の避難支援体制の確立	市と地域の連携により、要支援者の状況把握、情報の共有化、避難、避難生活までの一貫した支援体制を確立する。	地域防災計画の修正。	自治会向け災害時対応マニュアルの作成、配布。	「災害時におけるボランティア活動に関する協定」締結。 災害時要支援者の調査。	災害時要支援者名簿のとりまとめ（平成29年度も継続）。	市民安全課	
	(2) 要援護者情報の適切な活用	地域での援護体制を作るため、要支援者名簿を、本人同意の上、自治会や民生委員等と共有し、日頃の見守りに活用する。	高齢者名簿、児童名簿を民生委員・児童委員に提供し、日頃の民生委員の見守り活動に活用。	高齢者名簿、児童名簿を民生委員・児童委員に提供し、日頃の民生委員の見守り活動に活用。	高齢者名簿、児童名簿を民生委員・児童委員に提供し、日頃の民生委員の見守り活動に活用。	高齢者名簿、児童名簿を民生委員・児童委員に提供し、日頃の民生委員の見守り活動に活用。	社会福祉課	
	(3) 避難支援訓練等の実施	災害時等に動ける実践的な体制をつくるため、避難訓練等を実施し、これを地域住民同士の親睦等に活かす。	防災訓練の実施（第一小学区）。	防災訓練の実施（第二小学区）。	防災訓練の実施（清水口小学校区）。	防災訓練の実施（桜台小学校区）。	市民安全課	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅲつなく ～福祉サービスが安心を支えるまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
7 相談する 福祉相談 ネットワークの 充実	(1) 相談窓口の充実	多様な相談の手段や窓口を用意し、市民が気軽に相談できる環境をつくる。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉ガイドブックの発行。	保健福祉相談室 関係各課	
			市窓口や指定相談支援事業所、関係機関等で相談支援の実施。 相談件数 ：障害福祉分野2,526件 ：高齢者分野2,131件	市窓口や指定相談支援事業所、関係機関等で相談支援の実施。 相談件数 ：障害福祉分野2,367件 ：高齢者分野2,166件	市窓口や指定相談支援事業所、関係機関等で相談支援の実施。 相談件数 ：障害福祉分野3,295件 ：高齢者分野1,890件	市窓口や指定相談支援事業所、関係機関等で相談支援の実施。 相談件数 ：障害福祉分野3,315件 ：高齢者分野2,335件	保健福祉相談室 社会福祉課 高齢者福祉課	
	(2) 相談ネットワークの整備	保健福祉相談室と地域包括支援センターを核に、多様な窓口をつなぐネットワークをつくる。	庁内関係各課や市社協の相談業務と連携。	庁内関係各課や市社協の相談業務と連携。	庁内関係各課や市社協の相談業務と連携。	庁内関係各課や市社協の相談業務と連携。	保健福祉相談室 関係課 市社協	
	(3) 権利擁護の体制づくり	判断能力が不十分になっても、生活に必要な事務管理や金銭管理を代行する等の支援する仕組みを充実する。	高齢者の権利擁護事業として、地域包括支援センターで延511件の相談支援。	高齢者の権利擁護事業として、地域包括支援センターで延611件の相談支援（虐待件数311件、後見制度支援300件）の相談支援。	高齢者の権利擁護事業として、地域包括支援センターで延553件の相談支援（虐待、後見制度支援関係）。	高齢者の権利擁護事業として、地域包括支援センターで実175件の相談支援（虐待、後見制度支援関係）。	高齢者福祉課	※統計処理上、H28は実件数となっている。
			-	-	権利擁護体制の開始準備	権利擁護体制の整備	市社協	H28：2件

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅲつなく ～福祉サービスが安心を支えるまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
8 福祉サービスを 利用のす 適切な 利用の 推進	(1) 適切なケアマネジメントの推進	支援が必要となっても、自分らしい生活が送れるよう、本人・家族・専門職・地域の人材によるケアマネジメントを展開する。	469人の要支援者のうち、215人についてケアマネジメントを実施（地域包括支援センター実施分は85人）。要支援者のサービス利用率約46%。	467人の要支援者のうち、224人についてケアマネジメントを実施（地域包括支援センター実施分は83人）。要支援者のサービス利用率約48%。	495人の要支援者のうち、250人についてケアマネジメントを実施（地域包括支援センター実施分は83人）。要支援者のサービス利用率約51%。	508人の要支援者等にケアマネジメントを実施。ケアプラン等作成延数3954人分（うち、地域包括支援センター実施延数1617人分）。地域包括支援センターを2ヶ所増設。	高齢者福祉課	平成28年2月から介護予防・日常生活支援総合事業開始により要支援1・要支援2以外に事業対象者がケアマネジメント実施者に含まれた。
	(2) 福祉サービスの有効利用の推進	介護保険法や障害者総合支援法に基づく適切なサービスの利用や、認定外の人にも必要に応じサービスを利用し、自分らしい生活を維持できる環境づくりをする。	介護支援専門員スキルアップ連絡会の開催。介護保険関連事業所の公表。	介護支援専門員スキルアップ連絡会の開催。介護保険関連事業所の公表。	介護支援専門員スキルアップ連絡会の開催。介護保険関連事業所の公表。	介護支援専門員スキルアップ連絡会の開催。介護保険関連事業所の公表。	高齢者福祉課	
			まごころサービス事業の実施。	まごころサービス事業の実施。	まごころサービス事業の実施。	まごころサービス事業の実施。	市社協	在宅支援、外出支援サービス。
	(3) 総合的・包括的な支援の推進	福祉サービス事業者と地域が、福祉ネットワークを活用し、一人ひとりの包括的なケアを実現する。	多職種合同研修会の開催。	多職種合同研修会の開催。模擬地域ケア会議。	多職種合同研修会の開催。	在宅医療・介護連携研修会の開催。地域ケア会議の実施。	高齢者福祉課	

白井市第1次地域福祉計画の状況について

基本目標：Ⅲつなく ～福祉サービスが安心を支えるまちづくり～

個別目標	施策	施策の内容	主な取り組み				関係課	備考
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
9 地域業とを培うに発展する「福祉関連産業」の形成	(1) 福祉サービス事業者との連携強化	福祉サービス事業者が、地域福祉に貢献できる環境をつくる。	事業者の地域ぐるみネットワーク会議への参加。多職種合同研修会の開催。	事業者の地域ぐるみネットワーク会議への参加。多職種合同研修会の開催。	事業者の地域ぐるみネットワーク会議への参加。多職種合同研修会の開催。	事業者の地域ぐるみネットワーク会議への参加。多職種合同研修会の開催。	高齢者福祉課	
	(2) 福祉産業従事者の育成	福祉サービスや事業所の従業者が、誇りを持って活躍できるよう、研修や交流の機会をつくる。	社会福祉大会での功労者表彰。	社会福祉大会での功労者表彰。	社会福祉大会での功労者表彰。	社会福祉大会での功労者表彰。	市社協	
	(3) 「人にやさしい産業」のまちづくりの推進	商工業や農業等、地域の様々な産業の福祉への参入や地域福祉への貢献の促進等、地域福祉と地域産業が連携し、地域活性化につながるよう促す。	-	-	60歳からの就労・ボランティアのマッチングイベント開催。	60歳からの就労・ボランティアのマッチングイベント開催。	高齢者福祉課	
			障害者職場実習奨励金の交付。保健福祉センター内の喫茶「たんぼぼ」の運営。	障害者職場実習奨励金の交付。保健福祉センター内の喫茶「たんぼぼ」の運営。	障害者職場実習奨励金の交付。保健福祉センター内の喫茶「たんぼぼ」の運営。	障害者職場実習奨励金の交付。保健福祉センター内の喫茶「たんぼぼ」の運営。	社会福祉課	
10. 福祉将拓シ来くスにテムなのが開る発新々な	(1) 新たなサービスや活動の開発	新たなサービスや活動の改良・開発を進めるための実践事業を推進。	-	地域ぐるみネットワーク会議から、高齢者見守りネットワーク事業への意見の反映。	地域ぐるみネットワーク会議から、買い物支援バスのモデル運行、住民による訪問型見守りの検討。	地域ぐるみネットワーク会議から、買い物支援バスのモデル運行、住民による訪問型見守りの開始。	高齢者福祉課	
	(2) 地域福祉を支える仕組みの開発	ネットワーク体制や人材の育成確保、助け合いの持続的発展を支える仕組みなどを必要に応じて制度化する。	-	高齢者見守りネットワーク事業を制度化（高齢者福祉課）。	-	-	関係各課	平成29年度より、高齢者お元気見守り事業を制度化。